

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第152期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社横河ブリッジホールディングス
【英訳名】	Yokogawa Bridge Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 久司
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目4番44号
【電話番号】	03(3453)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮本 英典
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目4番44号
【電話番号】	03(3453)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮本 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期連結 累計期間	第152期 第2四半期連結 累計期間	第151期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	47,307	52,215	102,753
経常利益 (百万円)	3,010	3,675	6,603
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,763	2,482	4,210
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,271	1,085	6,295
純資産額 (百万円)	60,852	64,933	64,190
総資産額 (百万円)	103,153	109,065	116,737
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	41.15	58.33	98.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	58.6	54.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	656	3,413	7,385
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,684	557	2,245
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,266	6,042	3,998
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,286	11,081	14,271

回次	第151期 第2四半期連結 会計期間	第152期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.78	41.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社の100%連結子会社である株式会社横河ブリッジと、同じく当社の100%連結子会社である横河工事株式会社は、平成27年4月1日に締結した合併契約に基づき、平成27年10月1日付で合併しました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における総受注高は上期として過去最高の536億1千万円（前年同期比32.9%増）となりました。

橋梁事業につきましては、第1四半期（4月～6月）に続き第2四半期（7月～9月）におきましても北海道開発局・新石狩大橋LA橋、中部地方整備局・揖斐川橋、西日本高速道路・清水川橋他2橋など新設橋梁の受注を重ねることができましたことに加え、中日本高速道路・小田原地区鋼橋補修、西日本高速道路・山中川橋他14橋落橋防止などの大型保全工事を複数受注できましたため、橋梁事業の受注高は前年同期を大きく上回り、311億6千万円（同33.3%増）となりました。

エンジニアリング関連事業につきましても、システム建築事業の受注が大型工事の増加で伸長し、土木関連事業の受注も前年同期以上となりましたため、受注高は212億8千万円（同38.0%増）と前年同期を大きく上回りました。

先端技術事業の受注につきましては第2四半期におきましても若干低い水準で推移しましたため、受注高は11億6千万円（同25.0%減）となりました。

当社グループの当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は522億1千万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は36億5千万円（同24.4%増）、経常利益は36億7千万円（同22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億8千万円（同40.7%増）となり、いずれの数値も上期として過去最高となりました。以下事業別に記載いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業の売上高は豊富な手持ち工事の進捗により344億4千万円（前年同期比9.4%増）と前年同期を上回りました。損益につきましても、全体的に受注時の採算が改善傾向にある中で、第2四半期において竣工間近の工事を中心に損益を改善することができましたため、営業利益は25億4千万円（同23.2%増）と前年同期を上回りました。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業の売上高はシステム建築事業を中心に前年同期を上回り162億7千万円（前年同期比13.8%増）となりました。損益につきましても売上高の増加に加え、土木関連事業の不採算工事が減少したことなどにより利益率が改善し、営業利益は13億7千万円（同36.8%増）と前年同期を上回りました。

(先端技術事業)

先端技術事業につきましては、売上高は11億1千万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は1億1千万円（同18.5%減）となり、受注高同様に前年同期を若干下回りました。

(不動産事業)

不動産事業は、当社グループ保有の不動産を賃貸資産として運用しています。当第2四半期累計期間の売上高は、3億8千万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は、2億円（同0.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ76億7千万円減少し、1,090億6千万円となりました。その内訳として、流動資産は借入金の返済などにより63億7千万円減少し、固定資産は株価の下落による「投資有価証券」の減少などにより12億9千万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ84億1千万円減少し、441億3千万円となりました。これは、借入金の返済などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億4千万円増加し、649億3千万円となりました。その主な要因は、株価の下落により「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上などによるものです。この結果、自己資本比率は58.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末に比べて42億円減少し、110億8千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は34億1千万円(前年同四半期連結累計期間は6億5千万円の使用)となりました。これは、主に売上高の増加により工事代金の入金が前年同四半期連結累計期間に比べ大幅に増加したことによるものです。

なお、当社グループでは公共事業への依存度が高いため、第1四半期連結会計期間の4～5月にかけて工事代金の回収が集中し、第2四半期連結会計期間以降は資金が減少する傾向にあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億5千万円(前年同四半期連結累計期間は26億8千万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は60億4千万円(前年同四半期連結累計期間は12億6千万円の使用)となりました。これは、主に借入金の返済による支出があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1億4千万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,564,802	45,564,802	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,564,802	45,564,802	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	45,564,802	-	9,435	-	9,142

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,802	6.15
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号	2,793	6.13
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,987	4.36
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	923	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	890	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	767	1.68
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	674	1.47
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	641	1.40
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	616	1.35
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門一丁目1番30号	601	1.31
計	-	12,698	27.86

(注) 1. 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.01%未満の端数をそれぞれ切り捨てて記載しています。

2. 上記大株主の所有株式数には、信託業務に係る株式および特別勘定年金口等に係る株式が含まれています。

3. 上記のほか当社保有の自己株式3,011千株(6.60%)があります。

4. 平成27年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社が平成27年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,634	3.59
三井住友トラスト・アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	233	0.51
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	522	1.15

5. 株式会社みずほ銀行から平成26年5月22日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	890	1.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,265	2.78
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	212	0.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,011,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,474,600	424,746	-
単元未満株式	普通株式 78,502	-	-
発行済株式総数	45,564,802	-	-
総株主の議決権	-	424,746	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が69株および証券保管振替機構名義の株式が73株含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社横河ブリッジ ホールディングス	東京都港区芝浦四丁 目4番44号	3,011,700	-	3,011,700	6.60
計	-	3,011,700	-	3,011,700	6.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協和監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,298	5,608
受取手形・完成工事未収入金等	55,297	53,288
有価証券	2,903	6,861
たな卸資産	2,144	2,106
その他	3,779	3,218
貸倒引当金	37	27
流動資産合計	76,386	70,010
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,760	9,760
その他(純額)	8,473	8,804
有形固定資産合計	18,233	18,565
無形固定資産	903	885
投資その他の資産		
投資有価証券	17,929	16,610
退職給付に係る資産	371	-
その他	2,935	2,992
貸倒引当金	23	-
投資その他の資産合計	21,214	19,603
固定資産合計	40,351	39,054
資産合計	116,737	109,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,655	17,518
短期借入金	15,700	-
1年内償還予定の社債	-	2,500
1年内返済予定の長期借入金	-	3,500
未払法人税等	1,138	1,031
未成工事受入金	1,324	1,821
工事損失引当金	2,351	2,251
賞与引当金	1,808	1,880
その他の引当金	64	64
その他	2,964	1,994
流動負債合計	35,007	32,562
固定負債		
社債	2,500	-
長期借入金	3,800	300
役員退職慰労引当金	570	584
退職給付に係る負債	7,613	8,214
その他	3,055	2,469
固定負債合計	17,539	11,568
負債合計	52,546	44,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	40,693	42,835
自己株式	2,135	2,136
株主資本合計	58,082	60,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,625	4,724
土地再評価差額金	947	947
退職給付に係る調整累計額	434	137
その他の包括利益累計額合計	5,112	3,638
非支配株主持分	995	1,071
純資産合計	64,190	64,933
負債純資産合計	116,737	109,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	47,307	52,215
売上原価	40,880	44,873
売上総利益	6,426	7,342
販売費及び一般管理費	3,491	3,689
営業利益	2,935	3,653
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	130	147
持分法による投資利益	-	6
その他	93	56
営業外収益合計	228	212
営業外費用		
支払利息	39	44
持分法による投資損失	13	-
コミットメントフィー	38	86
前受金保証料	26	26
団体定期保険料	21	20
その他	14	13
営業外費用合計	153	190
経常利益	3,010	3,675
特別利益		
固定資産売却益	0	-
退職給付制度一部終了益	-	155
特別利益合計	0	155
特別損失		
固定資産処分損	26	29
その他	4	0
特別損失合計	30	29
税金等調整前四半期純利益	2,979	3,800
法人税等	1,155	1,240
四半期純利益	1,824	2,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,763	2,482

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,824	2,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	901
退職給付に係る調整額	39	572
その他の包括利益合計	447	1,474
四半期包括利益	2,271	1,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,211	1,007
非支配株主に係る四半期包括利益	60	77

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,979	3,800
減価償却費	639	730
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	251	85
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	199	13
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,433	99
その他の引当金の増減額(は減少)	94	61
受取利息及び受取配当金	135	150
支払利息	39	44
固定資産売却損益(は益)	2	-
その他	47	69
売上債権の増減額(は増加)	1,221	2,008
未成工事支出金等の増減額(は増加)	53	123
仕入債務の増減額(は減少)	720	2,163
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,133	496
未払金の増減額(は減少)	98	1,087
預り金の増減額(は減少)	66	737
未払消費税等の増減額(は減少)	232	175
その他の資産・負債の増減額	250	51
小計	132	4,195
利息及び配当金の受取額	142	153
利息の支払額	39	44
法人税等の支払額	626	890
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	3,413

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,812	403
有価証券の売却による収入	704	917
有形固定資産の取得による支出	684	1,027
有形固定資産の売却による収入	116	-
無形固定資産の取得による支出	204	254
投資有価証券の取得による支出	-	11
投資有価証券の売却による収入	3	24
関係会社株式の取得による支出	20	-
貸付けによる支出	-	20
貸付金の回収による収入	204	210
その他の支出	50	28
その他の収入	59	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,684	557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	5,700
長期借入金の返済による支出	1,008	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	257	339
非支配株主への配当金の支払額	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266	6,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,600	3,189
現金及び現金同等物の期首残高	19,886	14,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,286	11,081

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(追加情報)

(退職給付制度間の移行等に関する会計処理等)

連結子会社横河工事株は、平成27年4月30日付にて確定給付企業年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行しています。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当第2四半期連結累計期間に「退職給付制度一部終了益」155百万円を特別利益に計上しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。	
これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。		これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。	
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額	15,300百万円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額	15,300百万円
借入実行残高	5,700百万円	借入実行残高	-百万円
借入未実行残高	9,600百万円	借入未実行残高	15,300百万円

2. たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
未成工事支出金及び仕掛品	124百万円	247百万円
原材料及び貯蔵品	1,020百万円	812百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料	965百万円	943百万円
賞与引当金繰入額	403百万円	443百万円
退職給付費用	61百万円	89百万円
役員退職慰労引当金繰入額	64百万円	65百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	6,614百万円	5,608百万円
有価証券勘定	11,910百万円	6,861百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円	30百万円
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	3,207百万円	1,358百万円
現金及び現金同等物	15,286百万円	11,081百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	257	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	257	6.00	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	340	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	340	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,470	14,297	1,151	388	47,307	-	47,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	31,470	14,297	1,151	388	47,307	-	47,307
セグメント利益	2,065	1,006	137	207	3,417	481	2,935

(注)1. セグメント利益の調整額 481百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,440	16,275	1,112	387	52,215	-	52,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	34,440	16,275	1,112	387	52,215	-	52,215
セグメント利益	2,543	1,377	111	208	4,241	588	3,653

(注)1. セグメント利益の調整額 588百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円15銭	58円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,763	2,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,763	2,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,866	42,553

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社の100%連結子会社である株式会社横河ブリッジと、同じく当社の100%連結子会社である横河工事株式会社は、平成27年4月1日に締結した合併契約に基づき、平成27年10月1日付で合併しました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業

企業の名称 株式会社横河ブリッジ(当社100%出資の連結子会社)

事業の内容 橋梁、鉄骨などの構造物および建築物の設計・製作・建設・診断・補修・工事監理など

被結合企業

企業の名称 横河工事株式会社(当社100%出資の連結子会社)

事業の内容 鋼橋建設工事の設計・製作・施工、橋梁その他構造物の保全、土木・建築工事、プレストレストコンクリート構造物の設計・施工など

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社横河ブリッジを存続会社とし、横河工事株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社横河ブリッジ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、平成25年度から平成27年度までの3カ年にわたる第3次中期経営計画において、「肥大化したグループを筋肉質で強固な企業基盤を有するグループに再構築する」を基本方針にグループの成長・発展を目指し、経営基盤の強化と収益力の向上を図っている状況であります。

本件合併は、当該基本方針の一環として行うものであり、橋梁新設・保全工事等をはじめ多様化する橋梁工事の顧客ニーズに応えられるよう、株式会社横河ブリッジと横河工事株式会社を合併会社に集約し、総合的橋梁事業会社としての位置づけを強化するとともに、「選択と集中」による経営資源の効率的活用と利益最大化を図ることを目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....340百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成27年11月26日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社横河ブリッジホールディングス

取締役会 御中

協和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高山 昌茂 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 昌志 印

業務執行社員 公認会計士 坂本 雄毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社横河ブリッジホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横河ブリッジホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。